

やまなし水素社会実現戦略策定事業業務委託企画提案募集要項に基づく質問についての回答 （令和7年6月5日時点）

番号	受領日	質問事項	回 答
1	5 月 26 日	本事業において、複数の法人によって構成された共同事業者としての参加は認められるでしょうか。	複数の法人で本事業に参加していただいても問題ありません。ただし、契約については代表となる企業と県が締結し、支払いについても契約した企業に対して行うこととなります。
2	5 月 29 日	複数の法人によって構成された共同事業者として応募する場合、応募資格確認申請書（様式 1）への記載は代表企業のみで良いでしょうか。その場合、代表企業以外の共同事業者の存在、その役割について明示方法をご教示願います。	代表企業のみで問題ありません。 代表企業以外の共同事業者の存在や役割については企画提案書に記載をしてください。
3	5 月 29 日	複数の法人によって構成された共同事業者として応募する場合、誓約書（様式 2）については、共同事業者を構成する全事業者分の提出が必要でしょうか。	代表企業のための提出で問題ありません。
4	5 月 29 日	複数の法人によって構成された共同事業者として応募する場合、代表企業を除く共同事業者に含まれる貴県の物品等入札参加資格を有しない事業者については、押しなべて貴県の県税に未納がない旨の証明書の提出が必要でしょうか。	必要ありません。
5	5 月 29 日	複数の法人によって構成された共同事業者として応募する場合、参加資格である同種の又は類似の業務を受託した実績については、代表企業のみ有していれば良いでしょうか。又、代表企業以外の共同事業者を構成する一者の実績を以て、応募資格が認められるでしょうか。	代表企業あるいは共同事業者を構成する者のいずれかの者の実績があれば応募資格を認めます。

6	6月5日	業務内容のうち、(1)①のアンケート調査につきまして、アンケートは紙面の送付・回収のご想定でしょうか。その場合、アンケート票の郵送費は、受託者の負担でしょうか。	メールによる送付・回収も活用の予定です。 仕様書のとおりアンケートの送付及び回収は県であり、受託者の負担ではありません。
7	6月5日	業務内容のうち、(4)③の回議の運営に関する支援につきまして、 ①委員報酬・旅費、オンライン会議場や設備の設定に係る費用は、受託者負担でしょうか。 ②委員報酬の額の定めがあれば、ご教示ください。 ③委員の旅費が発生するのは、基本的には、山梨県庁で開催される1回分、と考えてよいでしょうか。 ④オンライン会議のホストは、山梨県庁内で設置する必要があるでしょうか。 ⑤3回の会議開催にあたり、開催時期の目途、お考えがありましたら、ご教示ください。	①受託者負担（委託料の中に含む）となります。 ②報酬額の定めはありません。 ③山梨県庁開催時での1回を想定しています。 ④県庁内に設置する必要はありません。県側の事務局と円滑な進行が可能となるよう調整をお願いします。 ⑤業務完了の時期、調査業務の内容を踏まえスケジュールを作成し提案をお願いします。
8	6月5日	業務内容のうち、(6)のやまなし P2G モデル等の情報発信について、貴県として必須と考えておられる方法があれば、ご教示ください。	指定はありません。効果的な方法をご提案いただければと思います。
9	6月5日	各種書類の郵送日時ですが、20日（金）にレターパック（赤）にてお送りする予定です。 速達扱いのため翌日土曜日の21日には貴庁最寄りの郵便局までお届けできると思いますが、土曜日にお受け取りされておりますでしょうか。 土曜日にお受け取りいただけない場合、23日（月）にお届けになると思いますが、正午までにお受け取りいただくこと可能ですでしょうか。	土曜日及び日曜日は閉庁となりますので受取はできません。 23日の到達については、正午までに県庁に到達していれば有効となります。

10	6月5日	弊社法人の概要書と損益計算書・貸借対照表は同一資料上に記載されております。分割せずそのままお送りしてもよろしいでしょうか。	必要な内容が確認できるものであれば、無理に分割しなくとも問題ありません。
11	6月5日	(3)のヒアリング件数は、サプライチェーン(つくる・ためる・はこぶ・つかう)4項目全体で20社程度想定でしょうか。それとも4項目×20社=80社程度想定でしょうか	4項目全体で20社の想定です。